

令和6年度

沖縄振興一括交付金の増額要請
について

令和5年7月

沖 縄 県
沖 縄 県 市 長 会
沖 縄 県 町 村 会

令和5年7月14日

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

周田 直樹 殿

沖縄県知事

玉城 デニー



沖縄県市長会会長

桑江 朝千夫



沖縄県町村会会長

宮里 哲



令和6年度沖縄振興一括交付金の増額要請について

平素から、沖縄振興について、総合的・積極的に推進するため、格別の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

本県では、沖縄振興計画の位置付けにあたる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、沖縄の振興に資する事業を本県及び市町村が自主的に実施できる沖縄振興一括交付金を活用し、自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向け、本県、市町村はもとより、県民や経済界など幅広い層と連携し、全力で取り組んでいるところであります。

平成24年度の沖縄振興一括交付金の創設以降、国、県、市町村、民間企業等が連携して取組を進めてきたことにより、入域観光客数は平成23年の約548万人から新型コロナウイルス感染症の拡大前の令和元年には約1,016万人へ増加し、完全失業率は平成23年度の7.0%から令和元年度には2.8%へ改善されたほか、保育所入所待機児童数は平成23年4月時点

の2,295人から令和5年4月時点では410人に減少するなど、着実に成果をあげてまいりました。一方で、一人当たり県民所得が全国最低の水準にあるとともに、離島の条件不利性等の沖縄の特殊事情から派生する固有課題に加え、子どもの貧困の問題、雇用の質の改善等、重要性を増した課題や新たに生じた課題も明らかとなっています。

このような中、近年、沖縄振興一括交付金の減少が続いていることに伴い、県及び市町村の各事業に進捗遅れが生じているほか、新規事業の見送りや事業規模の縮小を余儀なくされるなど、事業効果発現の遅れが生じております。

また、近年、全国的に防災・減災、国土強靱化に資する事業を含めた公共事業の予算が増額される中、沖縄振興公共投資交付金が減額基調にあり、同交付金を活用して実施する、県民の生命・財産を守ることを目的とした災害防止関連の事業にも深刻な遅れが生じていることから、沖縄振興一括交付金の増額確保は、本県及び市町村の切実な要望です。

さらに、令和5年6月に発表された「経済財政運営と改革の基本方針2023」においても、「強い沖縄経済」を実現するよう沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進することとされており、本県及び市町村が今後も沖縄振興の主体的な担い手として施策等を推進するためにも、沖縄振興一括交付金の増額確保が必要です。

つきましては、下記のとおり要請いたしますので、特段の御高配を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 沖縄振興特別推進交付金については、沖縄の地域特性やソフトパワーを活かした産業や観光、農水産業の振興、さらに、教育、福祉、医療、環境保全、雇用、離島振興等、幅広い分野における課題の改善等に着実に取り組むため、要望額を確保すること
- 2 沖縄振興公共投資交付金については、近年の予算減少傾向に伴い、防災・減災、国土強靱化に資する取組など、緊要性を有する社会資本の整備に深刻な遅れが生じていること等から、要望額を確保すること